

第 75 期 (自 平成23年 4 月 1 日)
(至 平成24年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第75期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥村組

目 次

	頁
第75期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第75期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	254,089	226,973	198,493	192,617	179,284
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△ 13,134	5,906	2,237	4,500	△2,828
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△ 32,475	△ 3,405	651	3,604	△2,958
包括利益 (百万円)	—	—	—	733	△865
純資産額 (百万円)	128,819	115,155	115,468	114,387	111,714
総資産額 (百万円)	332,711	293,677	241,758	229,771	216,856
1株当たり純資産額 (円)	644.04	576.13	577.83	572.57	559.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△ 162.32	△ 17.03	3.26	18.04	△14.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	39.2	47.8	49.8	51.5
自己資本利益率 (%)	△ 20.9	△ 2.8	0.6	3.1	△2.6
株価収益率 (倍)	—	—	100.3	19.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 26,090	4,943	△5,016	8,495	△714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,367	7,889	3,123	△733	△7,494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 5,383	△ 3,339	△1,077	△809	△1,976
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,445	30,811	27,831	34,720	24,520
従業員数 (人)	2,545	2,037	2,000	1,966	1,922
[外、平均臨時雇用者数]	[335]	[264]	[243]	[236]	[274]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	249,844	220,760	199,561	187,969	170,034
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△ 13,017	5,702	2,704	4,304	△3,057
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△ 32,514	△ 3,799	649	3,593	△3,064
資本金 (百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数 (千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額 (百万円)	127,006	113,034	113,319	112,187	109,424
総資産額 (百万円)	328,082	288,492	236,532	224,902	212,471
1株当たり純資産額 (円)	634.97	565.52	567.07	561.56	547.81
1株当たり配当額 (円)	9	9	9	9	9
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△ 162.51	△ 19.00	3.24	17.98	△15.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	39.2	47.9	49.9	51.5
自己資本利益率 (%)	△ 21.2	△ 3.2	0.6	3.2	△2.8
株価収益率 (倍)	—	—	100.9	19.4	—
配当性向 (%)	—	—	277.8	50.1	—
従業員数 (人)	2,485	1,974	1,940	1,899	1,857
[外、平均臨時雇用者数]	[313]	[251]	[226]	[218]	[256]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更しました。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

- 昭和21年6月 広島支店開設
- 昭和23年4月 高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)
- 昭和28年3月 奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和33年8月 名古屋支店開設
- 昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和38年2月 八幡支店を九州支店に改称
- 昭和38年8月 大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和41年6月 本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転
- 昭和41年6月 関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設
- 昭和44年3月 札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設
- 昭和45年2月 太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年5月 定款の事業目的に住宅事業並びに不動産取引等を追加
- 昭和48年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得
(以後3年毎に免許更新・平成9年より5年毎に免許更新)
- 昭和48年11月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得
(以後3年毎に許可更新・平成9年より5年毎に許可更新)
- 昭和55年5月 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転
- 昭和55年6月 定款の事業目的に建設工事用機械器具及び建設工事用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加
- 昭和56年11月 ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)
- 昭和59年6月 定款の事業目的に海上運送事業、陸上運送事業等を追加
- 昭和61年4月 東京支店を東京支社に改称
- 平成15年6月 定款の事業目的に土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設並びに民間施設の維持管理、運営及び保有等及び環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加
- 平成18年6月 定款の事業目的にコンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発及び販売を追加
- 平成20年10月 東京支社、関西支社を東日本支社、西日本支社に改称
東京支店、関西支店開設
- 平成21年6月 定款の事業目的に労働者派遣事業を追加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社、関連会社1社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

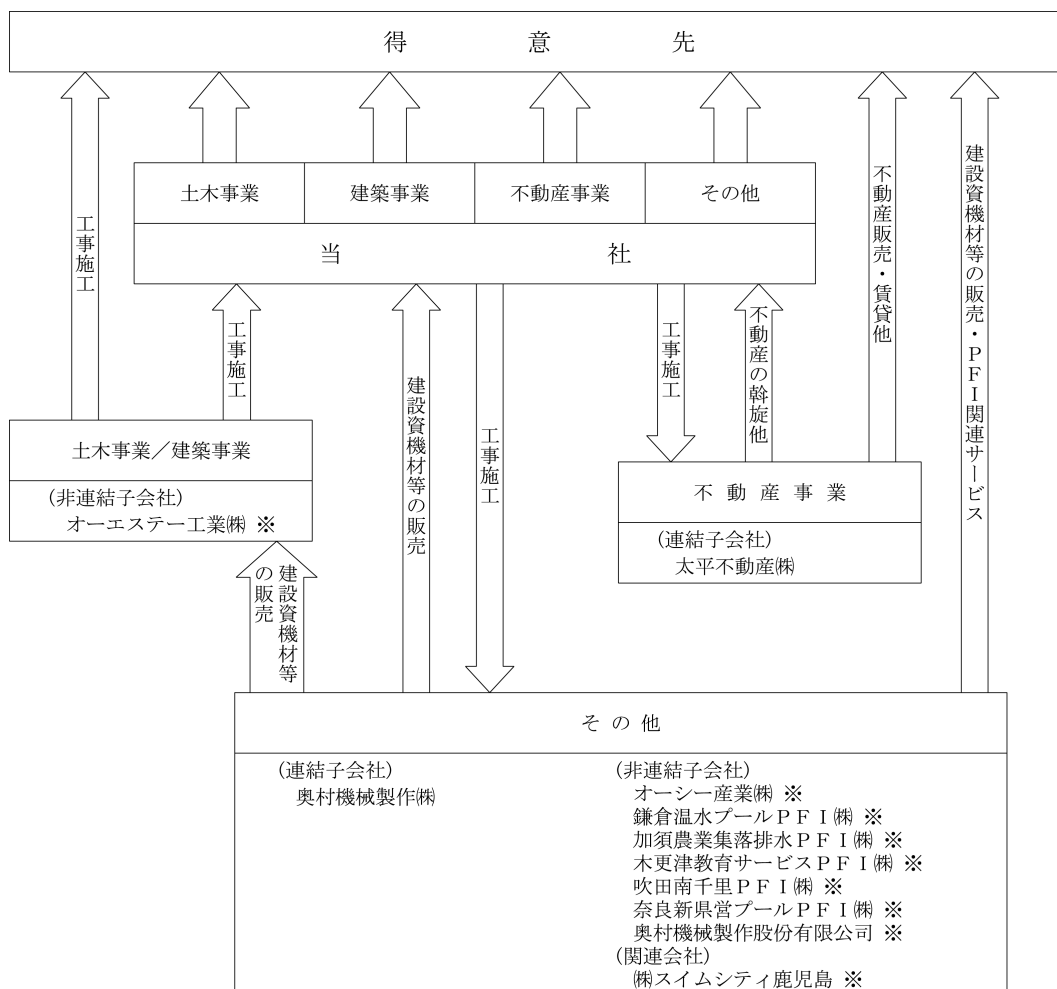
〔その他〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱、オーシー産業㈱、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱、加須農業集落排水PFI㈱、木更津教育サービスPFI㈱、吹田南千里PFI㈱、奈良新県営プールPFI㈱(当期設立)及び関連会社である㈱スイムシティ鹿児島がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他	100	当社は建設資機材の一部を 購入しています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の幹 旋等を受けています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	793 [120]
建築事業	1,054 [136]
不動産事業	12 [—]
その他	63 [18]
合計	1,922 [274]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,857 [256]	43.2	19.6	7,471,667

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	793 [120]
建築事業	1,054 [136]
不動産事業	10 [—]
その他	— [—]
合計	1,857 [256]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長引く円高や世界経済の減速等に左右されながらも、概ね緩やかな回復基調で推移しましたが、建設業界においては、東日本大震災にともなう復興需要が却って建設技能者をはじめとする需給の逼迫を招来するなど、総じて見れば力強さを欠く厳しい経営環境に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績については、売上高は前年同期に比べ6.9%減少した179,284百万円となりました。損益面では、建築事業における外注労務費高騰の影響等により工事採算が悪化し、売上総利益は前年同期に比べ36.5%減少した12,231百万円となり、営業損失は3,939百万円(前年同期は3,380百万円の営業利益)、経常損失は2,828百万円(前年同期は4,500百万円の経常利益)、当期純損失は2,958百万円(前年同期は3,604百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期に比べ17.2%増加した48,661百万円、売上高は同27.7%減少した58,814百万円となりました。営業損失は売上高の減少や売上総利益率が低下したこと等により1,186百万円(前年同期は167百万円の営業利益)となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期に比べ僅かに増加した91,378百万円、売上高は同3.7%増加した105,051百万円となりました。営業損失は売上高が増加したものの、売上総利益率が低下したこと等により4,584百万円(前年同期は1,334百万円の営業利益)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件があったこと等により前年同期に比べ70.1%増加した10,567百万円となったものの、営業利益は同7.4%減少した2,095百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高が前年同期に比べ28.9%増加した4,851百万円となり、営業損失は303百万円(前年同期は442百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により714百万円、投資活動により7,494百万円、財務活動により1,976百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10,200百万円減少し24,520百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加や未成工事受入金が減少したこと等により、714百万円の資金減少となりました。
(前連結会計年度は、8,495百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の取得等により、7,494百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、733百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、1,976百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、809百万円の資金減少)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
土木事業	41,505	48,661 (17.2%増)
建築事業	91,336	91,378 (0.0%増)
計	132,842	140,039 (5.4%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
土木事業	81,359	58,814 (27.7%減)
建築事業	101,281	105,051 (3.7%増)
不動産事業	6,213	10,567 (70.1%増)
その他	3,763	4,851 (28.9%増)
計	192,617	179,284 (6.9%減)

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、土木事業、建築事業以外での受注及び生産は僅少なため、受注実績については、土木事業、建築事業のみ記載しています。
- 2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木事業、建築事業では、生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載していません。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載しています。
- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木工事	127,254	41,505	168,759	81,359	87,400
	建築工事	143,009	91,336	234,346	101,281	133,064
	計	270,263	132,842	403,105	182,640	220,465
第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	87,400	48,661	136,061	58,814	77,247
	建築工事	133,064	91,378	224,442	105,051	119,391
	計	220,465	140,039	360,504	163,865	196,638

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木工事	31.4	68.6	100
	建築工事	27.9	72.1	100
第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	35.1	64.9	100
	建築工事	38.1	61.9	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木工事	56,168	25,191	81,359
	建築工事	23,364	77,917	101,281
	計	79,532	103,108	182,640
第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	42,330	16,484	58,814
	建築工事	15,567	89,483	105,051
	計	57,897	105,967	163,865

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第74期

総合病院国保旭中央病院	新本館建築工事
農林水産省	九頭竜川下流農業水利事業 十郷2号用水路その5建設工事
新日鉄エンジニアリング(株)	松江市新ごみ処理施設建設工事
九州電力(株)	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事(第2工区)
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄新莊線CK570G工事

第75期

国土交通省	42号紀宝BP紀宝トンネル工事
タキイ種苗(株)	タキイ近江八幡農場工事(圃場工事)
近畿日本鉄道(株)	京都駅ホテル建設
茶屋町東地区市街地再開発組合	茶屋町東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物等新築工事
野村不動産(株)	神戸市中央区下山手通4丁目計画新築工事

2 第74期及び第75期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	55,827	21,419	77,247
建築工事	30,205	89,186	119,391
計	86,033	110,605	196,638

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりです。

琴似4・2地区第一種市街地再開発事業個人施行者	琴似4・2地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	平成25年10月完成予定
阪神高速道路(株)	正蓮寺川西工区開削トンネル工事	平成25年2月完成予定
近畿日本鉄道(株)	阿部野橋ターミナル整備事業のうちタワー館建設工事	平成26年3月完成予定
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事	平成27年5月完成予定
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事	平成24年9月完成予定

(5) 不動産事業等

第74期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第75期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ5,328百万円、6,168百万円で、不動産の販売等によるものです。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、平成25年度を初年度とする新たな中期計画の策定に向け、現行の5ヵ年計画の検証・再評価を進めているところですが、事業戦略の根幹については堅持する考えを崩さず、環境に即した戦術展開を図ることにより、安定収益の確保に繋げていく所存です。

具体的には、建設事業については、過当競争にますます拍車がかかる中で、一定の事業量を確保していくことが最重要課題と捉えており、土木事業においては、保有技術や施工ノウハウ等を最大限に活かした顧客ニーズの充足、積算精度の向上やコストダウンの徹底を通じた受注機会の拡大を図っていきます。建築事業においては、エリア別に注力分野を特定のうえ提案型営業の強化を図る一方、耐震改修をはじめ需要の伸びが期待できるリニューアル分野にも鋭意経営資源を投入していきます。

不動産事業については、請負ゆえにリスクテイクしなければならない建設事業における業績の年次変動を緩和ないし吸収すべく、収益不動産の取得を中心とした取り組みをなお一層加速させていく所存です。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、土木本部、建築本部及び技術研究所を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進しています。

また、多様化する社会及び顧客のニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究の強化を行っています。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は614百万円です。

セグメントごとの研究開発活動について示すと次のとおりです。

(土木事業)

土木事業では、他社との差別化を図る新技術の確立や当社保有技術の改良・高度化など技術提案力の向上につながる技術の開発に注力しています。また、社会資本の長寿命化を実現していくためのリニューアル技術の開発にも取り組んでいます。

主な研究成果は次のとおりです。

(1) 補修・補強工事におけるコンクリート表面の高速処理装置の開発

上下水道施設の補修・補強工事など広範囲に及ぶコンクリート表面の削り取り作業においても、高速で処理を行える装置を開発しました。

本技術は、従来人力で行ってきた高圧水を噴射してコンクリート表面の旧塗膜や劣化範囲を削り取る作業を機械化したことにより、仕上がり面の均一化、さらには大幅な作業の高速化・省力化も図ることができるようになりました。

(2) 「スパイラル筋巻立法」のコストダウンの実現

鉄道高架橋等の柱耐震補強工事において数多くの実績を持つ当社の保有技術「スパイラル筋巻立法（靱性の高い長尺の鉄筋を予めらせん状に加工し、それを柱外周に巻きつけていく工法）」のコスト競争力を高めるため、普通鉄筋を使用し、らせん状に組みあがるよう“コ”の字状に加工することで約10%の低減を果たしました。

(建築事業)

建築事業では、機能、価格、工期などにおいて優位性を持つ商品(建築物)を創造する技術や、都市・建物の安全性、快適性をより高めるための免震・制震技術、建築環境技術等の開発に注力しています。また、持続可能な社会を構築していくためのストック活用技術や省エネ・省資源等環境負荷低減技術の開発にも取り組んでいます。

主な研究成果は次のとおりです。

(1) プレキャスト部材の梁と柱の組み立て作業の効率化

プレキャストコンクリート部材を用いた建築・躯体工事において、柱と梁部材の組み立て作業を効率化する技術を開発し、近く実工事に適用する予定です。

本技術は、柱と梁の交差(接続)部を梁部材と一体的にプレキャスト化することで、使用するピース数自体を抑制し、揚重、据え付けといった施工サイクルの面でも短縮化が図れる見込みです。

(2) 片持スラブを利用した外付けフレームによる耐震補強工法の開発

集合住宅等のバルコニーや廊下の外側に、プレキャストコンクリート製のフレームを取り付けることで、居住者や周辺環境に配慮しつつ耐震性能を高める補強工法を開発し、実工事に適用しました。

本工法は、バルコニー等の既存片持スラブを、新設する補強フレームの接続部材の一部としても利用することにより、施工に要するアンカー個数を減らし騒音・振動・粉塵の発生を抑えるとともに、工期の短縮にも寄与します。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていません。

(その他)

研究開発活動は特段行われていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加しましたが、現金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19,572百万円減少し、145,178百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,657百万円増加し、71,677百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,915百万円減少し、216,856百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,455百万円減少し、95,085百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,786百万円減少し、10,056百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,242百万円減少し、105,141百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,672百万円減少し、111,714百万円となりました。

(2) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

(売上高)

不動産事業等売上高が前年同期に比べ54.6%増加しましたが、完成工事高が同10.3%減少したことにより、売上高合計は同6.9%減少した179,284百万円となりました。

(売上総利益)

完成工事高が減少したことや建築事業における外注労務費高騰の影響等により工事採算が悪化したこと等により、売上総利益は前年同期に比べ36.5%減少した12,231百万円となりました。

(営業損益)

売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ274百万円増加したことにより、3,939百万円の営業損失(前年同期は3,380百万円の営業利益)となりました。

(営業外損益)

受取配当金が30百万円増加しましたが、為替差損が55百万円増加したこと等により、営業外収支の黒字は前年同期に比べ8百万円減少した1,111百万円となりました。

(経常損益)

営業外収支は黒字となりましたが、営業損失を賄いきれず、2,828百万円の経常損失(前年同期は4,500百万円の経常利益)となりました。

(特別損益)

投資有価証券評価損が減少したこと等により、特別損益の赤字は前年同期に比べ433百万円減少した346百万円となりました。

(当期純損益)

経常損失となったこと等により、2,958百万円の当期純損失(前年同期は3,604百万円の当期純利益)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
自己資本比率(%)	49.8	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	135.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.0	—

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりです。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

- 2 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は3,290百万円です。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

(土木事業及び建築事業)

設備投資額は437百万円で、このうち主なものは事業用建物の改修です。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はありません。

(不動産事業)

設備投資額は2,834百万円で、このうち主なものは賃貸用土地・建物です。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び売却、除却等はありません。

(注) 上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市阿倍野区)	320	57	4,977	205	—	583	125
札幌支店 (札幌市中央区)	5	0	9,624	49	4	59	40
東北支店 (仙台市青葉区)	32	13	23,350	43	8	97	76
東日本支社 (東京都港区)	4,717	47	161,550	11,808	10	16,584	615
名古屋支店 (名古屋市中村区)	448	9	19,932	64	7	531	139
西日本支社 (大阪市阿倍野区)	1,125	30	161,401	2,043	1	3,201	583
広島支店 (広島市中区)	122	1	25,961	521	0	645	71
四国支店 (高松市)	19	2	28,305	30	0	53	52
九州支店 (北九州市八幡東区)	40	11	50,580	305	0	357	127
技術研究所 (つくば市)	175	118	26,969	228	—	522	29
計	7,006	293	512,649	15,302	34	22,636	1,857

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
奥村機械製作(株) (大阪市西淀川区)	その他	0	0	3,599	274	0	274	63
太平不動産(株) (東京都港区)	不動産事業	1,008	42	39,949	4,190	—	5,241	2

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていません。

2 提出会社は土木事業、建築事業の他に不動産事業及びその他を営んでいますが、大半の設備は土木事業、建築事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しています。

3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
(株)奥村組		
札幌支店	3,300	—
東北支店	5,305	—
東日本支社	88,372	35,447
名古屋支店	5,415	—
西日本支社	103,055	16,308
広島支店	12,146	—
九州支店	23,819	590
太平不動産(株)	39,193	6,295

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業及び建築事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)奥村組 東日本支社 (東京都港区)	賃貸用土地・建物	4,250	0	自己資金	平成24年4月取得

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日	△19,624,000	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(注) 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	36	214	116	—	11,434	11,843	—
所有株式数(単元)	—	53,101	1,335	31,064	53,978	—	86,446	225,924	2,402,133
所有株式数の割合(%)	—	23.51	0.59	13.75	23.89	—	38.26	100	—

(注) 自己株式28,579,984株は、「個人その他」に28,579単元及び「単元未満株式の状況」に984株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	19,400	8.50
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,666	3.36
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,339	3.21
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	7,158	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,595	2.89
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,568	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,593	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,209	1.84
計	—	74,653	32.70

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式28,579千株(12.52%)があります。

- 2 ブラックロック・ジャパン(株)から平成22年6月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,621,000	0.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,640,500	3.35
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	2,553,100	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	474,200	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	—	—

- 3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成23年11月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年11月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	27,287,000	11.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,579,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,345,000	197,345	—
単元未満株式	普通株式 2,402,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,345	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,579,000	—	28,579,000	12.52
計	—	28,579,000	—	28,579,000	12.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,286	9,497,676
当期間における取得自己株式	1,773	520,385

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	714	308,766	—	—
保有自己株式数	28,579,984	—	28,581,757	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株につき9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会としています。

当事業年度は、この基本方針に基づく1株当たり9円を配当することにしました。

内部留保資金については、今後の安定的な配当に寄与すべく経営の合理化と営業力の拡充、技術開発力の強化を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資に充てる所存です。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,797	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	777	530	399	383	347
最低(円)	377	269	278	272	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	325	320	315	334	340	331
最低(円)	293	297	303	311	317	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	奥村 太加典	昭和37年3月15日生	昭和61年4月 平成6年5月 同 6年6月 同 13年4月 同 13年12月	当社入社 当社関西支社次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	24年6月 から1年	954
代表取締役	専務執行役員 管理本部長	平子 高育	昭和23年2月12日生	昭和49年1月 平成15年4月 同 16年4月 同 16年6月 同 20年1月 同 22年6月 同 22年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社執行役員 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現任) 当社管理本部長(現任)	24年6月 から1年	122
取締役	専務執行役員 東日本支社長	山口 俊男	昭和22年12月20日生	昭和46年4月 平成17年6月 同 20年1月 同 20年1月 同 20年6月 同 22年6月 同 24年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社営業本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任) 当社東日本支社長(現任)	24年6月 から1年	68
取締役	専務執行役員 西日本支社長	青木 浩三	昭和22年9月6日生	昭和41年3月 平成18年6月 同 20年10月 同 20年10月 同 21年6月 同 24年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社西日本支社長(現任) 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	24年6月 から1年	58
取締役	専務執行役員 土木本部長	土谷 誠	昭和22年7月27日生	昭和47年4月 平成21年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 22年6月 同 24年6月	当社入社 当社執行役員 当社建設本部土木事業部長 当社取締役 執行役員 当社土木本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	24年6月 から1年	77
取締役	常務執行役員 東京本社 営業担当	高見 一夫	昭和25年11月7日生	昭和48年4月 平成16年6月 同 20年10月 同 20年10月 同 21年6月 同 24年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社東日本支社長 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社東京本社営業担当(現任)	24年6月 から1年	67
取締役	常務執行役員 建築本部長	藤岡 誠一	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 平成22年4月 同 22年4月 同 22年6月 同 24年6月	当社入社 当社執行役員 当社建築本部長(現任) 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	24年6月 から1年	37
取締役	執行役員 東日本支社 副支社長	小林 俊雄	昭和26年9月28日生	昭和49年4月 平成20年1月 同 20年10月 同 22年6月 同 22年10月	当社入社 当社執行役員 当社西日本支社副支社長 当社取締役 執行役員(現任) 当社東日本支社副支社長(現任)	24年6月 から1年	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 東日本支社 副支社長	水野 勇一	昭和28年7月22日生	昭和54年4月 平成20年10月 同 22年6月	当社入社 当社東日本支社副支社長(現任) 当社取締役 執行役員(現任)	24年6月 から1年	31
取締役		齊藤 洌	昭和21年7月12日生	昭和55年4月 平成2年5月 同 3年10月 同 24年6月	検察官任官 弁護士登録 齊藤洌法律事務所(現 齊藤・大 西法律事務所)開業(現任) 当社取締役(現任)	24年6月 から1年	3
常勤監査役		西上 雄策	昭和25年7月12日生	昭和48年4月 平成19年7月 同 21年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	21年6月 から4年	31
常勤監査役		竹村 勇二	昭和27年7月1日生	昭和52年4月 平成21年7月 同 23年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	23年6月 から4年	60
監査役		出島 信彦	昭和16年7月16日生	平成11年7月 同 12年8月 同 12年8月 同 21年6月	豊能税務署長 税理士登録 出島信彦税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	21年6月 から4年	3
監査役		高橋 義雄	昭和25年3月8日生	昭和55年3月 同 55年6月 同 57年1月 平成22年6月	公認会計士登録 税理士登録 高橋公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	22年6月 から4年	3
監査役		伴 義聖	昭和17年9月28日生	昭和46年7月 同 61年4月 同 62年4月 平成24年6月	検察官任官 弁護士登録 伴法律事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	24年6月 から4年	3
計							1,556

- (注) 1 取締役 齊藤洌は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
2 監査役 出島信彦、高橋義雄、伴義聖は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

3 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。

※は取締役兼務者です。

役職	氏名	担当
※専務執行役員	平 子 高 育	管理本部長
※専務執行役員	山 口 俊 男	東日本支社長
専務執行役員	橋 本 正	東京本社営業担当
専務執行役員	白波瀬 正 道	東京本社営業担当
※専務執行役員	青 木 浩 三	西日本支社長
※専務執行役員	土 谷 誠	土木本部長
※常務執行役員	高 見 一 夫	東京本社営業担当
常務執行役員	肥 田 明 義	東京本社営業担当
※常務執行役員	藤 岡 誠 一	建築本部長
常務執行役員	飯 田 廣 臣	東京本社技術担当
常務執行役員	山 口 慶 治	西日本支社関西支店長
執行役員	清 水 利 治	東京本社管理担当
執行役員	江 隅 幸 治	西日本支社広島支店長
※執行役員	小 林 俊 雄	東日本支社副支社長
執行役員	大 石 宏 和	西日本支社九州支店長
執行役員	栗 田 猛 志	東京本社営業担当
※執行役員	水 野 勇 一	東日本支社副支社長
執行役員	丸 山 豊	東日本支社東京支店長
執行役員	林 孝 憲	東京本社営業担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 機関構成・組織運営等に係る事項

(a) 当社の取締役会は、取締役10名で組織しており、月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定しています。なお、経営監督機能の強化を図るため、社外取締役1名を選任しています。

当社は、監査役制度（監査役5名、うち社外監査役3名）を採用しており、社外監査役についてはその職責に鑑み、意思決定及び業務執行の適法性、適正性の確保に資するべく、弁護士、税理士、公認会計士等から選任しています。

(b) 当社では、業務執行及び経営判断の妥当性の確保に繋げるべく、意思決定の場である取締役会及び取締役会に付議する事項について事前審議を行う経営委員会に社外取締役が出席し、独立かつ中立的な立場から適時提言ないしは意見を表明のうえ、その議決権を行使しています。

当社の社外（非常勤）監査役は、ガバナンスをはじめコンプライアンスや内部統制機能の維持・向上等を図るため、取締役会に必ず出席するのみならず、経営委員会に出席する常勤監査役を通じてその議事の内容を詳らかに確認するなどにより、適時提言ないしは意見表明を取締役に対して行っているほか、常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況についても毎月報告を受け、これを確認・審査する体制を採っています。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係等はありません。

当社は社外役員を選任するにあたり、金融商品取引所が定める有価証券上場規程等に準拠のうえ、当社との間に特別な利害関係等のない独立した人物を招聘することとしています。

(c) 当社は、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しています。なお、その内容の概要は次のとおりです。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役等が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(d) 社外取締役、社外監査役に対し、取締役会の開催に際しては、代表取締役又は社長室等が必要に応じ、議事内容に関する事前説明を実施する体制を採っています。また、社外監査役に対しては、監査役のスタッフ機能を有する監査室が監査の状況並びに会社の現況について適時報告しています。

(e) 常勤監査役竹村勇二氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

社外監査役出島信彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

社外監査役高橋義雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

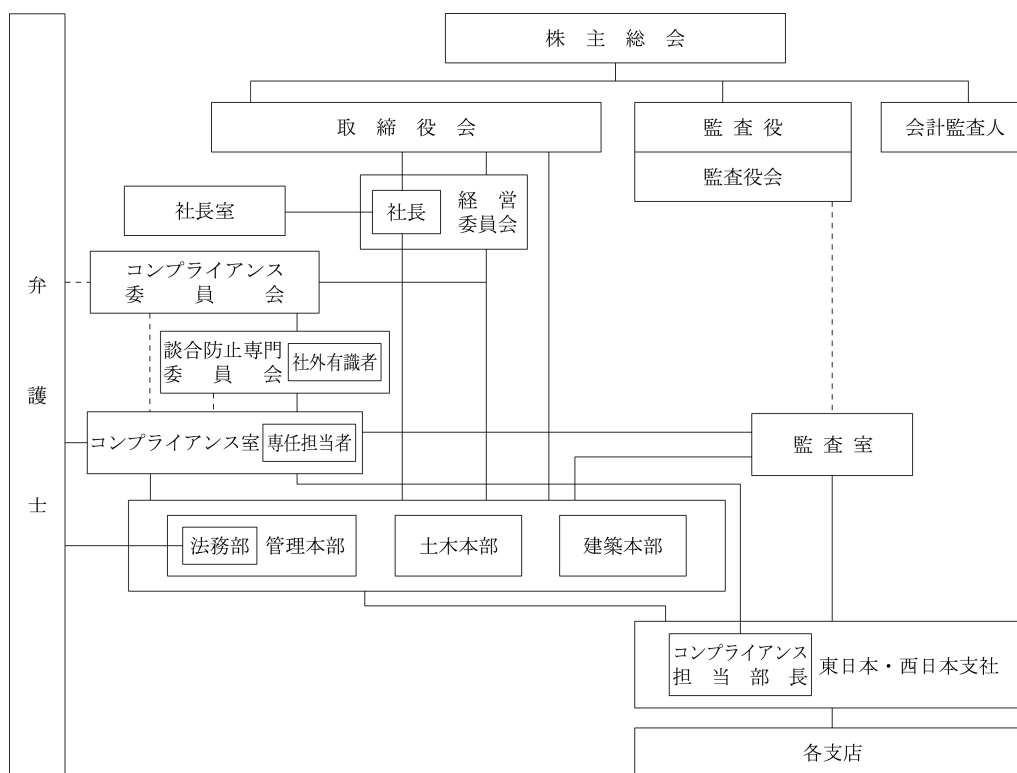
(f) 監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議する場を年に2回以上設けているほか、情報や意見の交換も適時実施しています。

- (g) 監査役は、内部監査部門である監査室（3名）及びコンプライアンス室（9名）との連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けています。また、監査室は、会計監査人と情報交換や意見交換を適宜行うなど、連携を図っています。
- (h) 当社は、取締役を10名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めています。
- (i) 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。
- (j) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。
- (ロ)業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項
- (a) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、並びに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会（代表取締役、及び取締役会において選定する委員で組織する。委員会設置会社における指名・報酬委員会の機能を併せ持つ）の委員に社外取締役を加えるとともに、監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。また、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス担当役員、土木本部長、建築本部長及び管理本部長に加えて人事総務部長、弁護士並びに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長及びその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めています。なお、当事業年度は、経営委員会については13回、コンプライアンス委員会については6回開催しています。
- (b) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。
- (c) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議（各本部主催の会議等）に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等を閲覧するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じグループ会社に対しても事業の報告を求めることとしています。
- (d) 監査役が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に2回ずつ設けています。
- (e) 取締役候補者の選定については、経営委員会においてあらゆる角度から総合的に判断のうえ立案し、取締役会の承認を受けることとしています。
- (f) 取締役の報酬に関しては、取締役会の決議に基づき採用した金銭報酬体系により、業績と連動する部分については変動報酬（賞与）として、連動しない部分については提供する労務の対価及び職責に応じた定額報酬として支給することにしています。また、監査役の報酬に関しては、監査役の協議により決定しています。
- (g) 当事業年度における当社の役員報酬等は次のとおりです。

区分	支給人員	支給額（定額報酬）
取締役	9名	179百万円
監査役（社外監査役を除く）	3名	30百万円
社外監査役	3名	16百万円

(注) 上記には、平成23年6月29日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対する報酬を含んでいます。

- (h) 当事業年度における会計監査業務を執行した有限責任監査法人トーマツの業務執行社員は後藤紳太郎氏、生越栄美子氏で、両氏及び補助者（公認会計士7名、会計士補等5名、その他2名）による監査を受けています。
- (i) 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりです。



③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしています。

(ロ) 整備状況

- (a) 内部統制機能の強化及び運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役及び監査役に報告され、意思決定及び業務執行並びに経営監視に反映するようにしています。
- (b) コンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付け、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範及びそれを実現するための手法、手段及び法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施しています。また、代表取締役は、コンプライアンスの徹底を図るため、社内における教育、啓蒙活動に注力しています。

- (c) 独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置しています。同専門委員会は、東西両支社に配置しているコンプライアンス担当部長及びコンプライアンス室の専任担当者が実施する内部監査活動及び報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案並びにその妥当性及び有効性を検証ないし確保することをその役割としています。
- (d) 財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、財務報告の基本方針に則り、システムの継続的な見直しを行っています。
- (e) 損失の危機の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアル等の整備、運用、さらには事業継続計画（BCP）の継続的な改善に取り組んでいます。
- (f) 統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っています。
- (g) 当社における内部統制の基本的な考え方及び取り組みがグループ全体に常に浸透するよう、当社内部監査部門が中心となり子会社に対する監査、指導を行っています。

④ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

(ロ) 整備状況

(a) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部人事総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置しています。

(b) 外部の専門機関との連携状況及び情報収集

所轄警察署や顧問弁護士等とも連携をとりながら対応する体制を構築しており、大阪府企業防衛連合協議会などを通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めています。

(c) 対応マニュアルの整備状況及び研修活動

暴力団等対応マニュアルなどを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。

⑤ その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っています。

⑥ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 129 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 40,917 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,162,934	5,263	取引先との関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	2,744	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	2,417	同上
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,600	同上
大和ハウス工業(株)	1,305,000	1,333	同上
中国電力(株)	830,182	1,276	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,175	同上
四国電力(株)	509,374	1,152	同上
東海旅客鉄道(株)	1,351	890	同上
新日本製鐵(株)	3,308,305	880	同上
関西電力(株)	467,956	847	同上
(株)ノーリツ	563,300	828	同上
(株)住友倉庫	1,714,000	689	同上
小野薬品工業(株)	165,000	674	同上
(株)ヤクルト本社	311,000	661	同上
西日本旅客鉄道(株)	2,000	642	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	616	同上
日本電設工業(株)	640,000	566	同上
(株)りそなホールディングス	1,418,257	561	同上
ダイキン工業(株)	200,000	498	同上
南海電気鉄道(株)	1,325,062	439	同上
九州電力(株)	262,985	427	同上
(株)池田泉州ホールディングス	3,681,650	416	同上
(株)南都銀行	1,013,144	410	同上
(株)ワキタ	744,000	378	同上
(株)栗本鐵工所	2,030,000	357	同上
南海辰村建設(株)	8,000,000	328	同上
(株)愛媛銀行	1,359,000	319	同上
(株)小森コーポレーション	400,099	310	同上
大建工業(株)	1,000,000	308	同上
木村化工機(株)	619,600	298	同上
極東開発工業(株)	656,250	278	同上
イズミヤ(株)	714,368	264	同上
上新電機(株)	328,000	263	同上
京成電鉄(株)	522,284	249	同上
丸全昭和運輸(株)	772,784	224	同上
朝日印刷(株)	116,100	212	同上
(株)大和証券グループ本社	550,000	210	同上
(株)タクマ	715,000	203	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,162,934	6,310	取引先との関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	3,238	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	2,545	同上
(株)近鉄百貨店	12,952,246	2,512	同上
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,807	同上
大和ハウス工業(株)	1,305,000	1,427	同上
中国電力(株)	830,182	1,275	同上
四国電力(株)	509,374	1,188	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,105	同上
東海旅客鉄道(株)	1,351	921	同上
(株)ヤクルト本社	311,000	884	同上
(株)ノーリツ	563,300	884	同上
小野薬品工業(株)	165,000	760	同上
新日本製鐵(株)	3,308,305	750	同上
(株)住友倉庫	1,714,000	731	同上
西日本旅客鉄道(株)	200,000	665	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	661	同上
関西電力(株)	467,956	599	同上
(株)りそなホールディングス	1,418,257	540	同上
極東開発工業(株)	656,250	537	同上
日本電設工業(株)	640,000	525	同上
(株)ワキタ	744,000	511	同上
南海電気鉄道(株)	1,325,062	466	同上
ダイキン工業(株)	200,000	450	同上
(株)栗本鐵工所	2,030,000	438	同上
(株)池田泉州ホールディングス	3,681,650	423	同上
(株)南都銀行	1,013,144	396	同上
京成電鉄(株)	529,957	339	同上
(株)愛媛銀行	1,359,000	320	同上
イズミヤ(株)	714,368	320	同上
九州電力(株)	262,985	310	同上
(株)タクマ	715,000	294	同上
大建工業(株)	1,000,000	286	同上
(株)小森コーポレーション	400,099	285	同上
南海辰村建設(株)	8,000,000	280	同上
上新電機(株)	328,000	268	同上
木村化工機(株)	619,600	234	同上
京浜急行電鉄(株)	320,494	232	同上
朝日印刷(株)	116,100	226	同上
丸全昭和運輸(株)	775,635	207	同上
高田機工(株)	888,000	199	同上

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	4	46	—
連結子会社	—	—	—	—
計	46	4	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツより、国際財務報告基準に関する助言・指導を受けています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。
- ② 将来の指定国際会計基準の適用に備え、日本基準との差異分析及び指針の整備等を行っています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 25,953	※2 16,624
受取手形・完成工事未収入金等	84,612	※4 88,491
有価証券	9,001	9,999
販売用不動産	8,225	2,058
未成工事支出金	※5 27,281	※5 21,228
不動産事業支出金	3,018	3,086
仕掛品	※5 808	※5 750
材料貯蔵品	698	392
繰延税金資産	—	58
その他	8,633	6,950
貸倒引当金	△3,481	△4,460
流動資産合計	164,751	145,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,331	※2 18,092
機械、運搬具及び工具器具備品	5,431	4,820
土地	※2 17,965	※2 19,767
リース資産	40	57
建設仮勘定	19	82
減価償却累計額	△14,841	△14,585
有形固定資産合計	25,948	28,234
無形固定資産	269	285
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 37,702	※1, ※2 42,357
長期貸付金	1,086	1,050
その他	4,263	3,842
貸倒引当金	△4,250	△4,093
投資その他の資産合計	38,801	43,156
固定資産合計	65,019	71,677
資産合計	229,771	216,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,803	46,397
短期借入金	※2 11,290	※2 11,160
リース債務	8	15
未払法人税等	205	184
未成工事受入金	25,928	17,830
完成工事補償引当金	347	445
賞与引当金	1,829	731
工事損失引当金	※5 4,271	※5 4,360
資産除去債務	71	74
その他	※2 12,783	※2 13,884
流動負債合計	103,541	95,085
固定負債		
長期借入金	※2 181	※2 154
リース債務	21	40
繰延税金負債	6,242	6,150
退職給付引当金	4,683	3,288
資産除去債務	52	50
負ののれん	567	283
その他	94	89
固定負債合計	11,843	10,056
負債合計	115,384	105,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	74,006	69,250
自己株式	△12,348	△12,357
株主資本合計	106,823	102,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,563	9,655
その他の包括利益累計額合計	7,563	9,655
純資産合計	114,387	111,714
負債純資産合計	229,771	216,856

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	182,640	163,865
不動産事業等売上高	9,976	15,419
売上高合計	192,617	179,284
売上原価		
完成工事原価	※2 166,077	※2 154,543
不動産事業等売上原価	※1、※2 7,262	※1、※2 12,509
売上原価合計	173,340	167,053
売上総利益		
完成工事総利益	16,562	9,322
不動産事業等総利益	2,713	2,909
売上総利益合計	19,276	12,231
販売費及び一般管理費	※3、※4 15,896	※3、※4 16,171
営業利益又は営業損失(△)	3,380	△3,939
営業外収益		
受取利息	214	184
受取配当金	736	767
負ののれん償却額	283	283
その他	202	214
営業外収益合計	1,437	1,450
営業外費用		
支払利息	192	176
為替差損	65	121
その他	59	40
営業外費用合計	317	339
経常利益又は経常損失(△)	4,500	△2,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
前期損益修正益	179	—
固定資産売却益	※5 0	※5 7
投資有価証券売却益	43	0
特別利益合計	223	7
特別損失		
前期損益修正損	180	—
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	※7 180
投資有価証券評価損	701	112
固定資産除却損	※6 7	※6 60
固定資産圧縮損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
特別損失合計	1,003	354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,719	△3,175
法人税、住民税及び事業税	138	138
法人税等調整額	△23	△355
法人税等合計	114	△217
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,604	△2,958
当期純利益又は当期純損失(△)	3,604	△2,958

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,604	△2,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,871	2,092
その他の包括利益合計	△2,871	※1 2,092
包括利益	733	△865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	733	△865
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
当期首残高	25,327	25,326
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,326	25,326
利益剰余金		
当期首残高	72,200	74,006
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,604	△2,958
当期変動額合計	1,806	△4,756
当期末残高	74,006	69,250
自己株式		
当期首残高	△12,332	△12,348
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△16	△9
当期末残高	△12,348	△12,357
株主資本合計		
当期首残高	105,034	106,823
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,604	△2,958
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,789	△4,765
当期末残高	106,823	102,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,434	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,871	2,092
当期変動額合計	△2,871	2,092
当期末残高	7,563	9,655
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,434	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,871	2,092
当期変動額合計	△2,871	2,092
当期末残高	7,563	9,655
純資産合計		
当期首残高	115,468	114,387
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失（△）	3,604	△2,958
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,871	2,092
当期変動額合計	△1,081	△2,672
当期末残高	114,387	111,714

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,719	△3,175
減価償却費	975	777
減損損失	—	180
負ののれん償却額	△283	△283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,467	2,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,101	△1,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,056	△1,097
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,480	88
受取利息及び受取配当金	△951	△952
支払利息	192	176
固定資産売却損益(△は益)	△0	△7
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△43	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	701	112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,642	△5,860
未成工事支出金の増減額(△は増加)	30,504	6,052
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	3,050	6,464
仕入債務の増減額(△は減少)	7,364	1,540
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△14,867	△8,098
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,408	188
その他	2,482	1,029
小計	7,847	△1,347
利息及び配当金の受取額	951	942
利息の支払額	△192	△176
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,495	△714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	235	△871
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△112	△11,662
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	151	8,205
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,397	△3,199
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	8
貸付けによる支出	△203	△311
貸付金の回収による収入	1,562	374
その他	29	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△7,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,063	△127
長期借入金の返済による支出	△50	△30
自己株式の取得による支出	△17	△9
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,798	△1,798
その他	△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	△1,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,889	△10,200
現金及び現金同等物の期首残高	27,831	34,720
現金及び現金同等物の期末残高	34,720	24,520

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

2社

連結子会社名

奥村機械製作(株)

太平不動産(株)

非連結子会社数

8社

非連結子会社名

オーエステー工業(株)

オーシー産業(株)

鎌倉温水プールP F I(株)

加須農業集落排水P F I(株)

木更津教育サービスP F I(株)

吹田南千里P F I(株)

奈良新県営プールP F I(株)(当期設立)

奥村機械製作股份有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社名

オーエステー工業(株)
オーシー産業(株)
鎌倉温水プールP F I (株)
加須農業集落排水P F I (株)
木更津教育サービスP F I (株)
吹田南千里P F I (株)
奈良新県営プールP F I (株)(当期設立)
奥村機械製作股份有限公司

持分法非適用の関連会社名

(株)スイムシティ鹿児島

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。

なお、工事進行基準による完成工事高は139,852百万円です。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則5年で均等償却しています。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することとしています。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは原則5年で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	254百万円	299百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建 物	98百万円	92百万円
土 地	54	54
計	153	147

長期借入金	44百万円	29百万円
(うち短期借入金に振替)	5	4
流動負債のその他(預り金)	120	120

下記の資産はシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	100百万円	一百万円

下記の資産は工事用リース資材の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	一百万円	4百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	一百万円	112百万円

下記の資産はP F I 事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	74百万円	74百万円

3 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		(株)フージャース コーポレーション 112百万円

- ※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	263百万円

- ※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。
 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,867百万円	1,834百万円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。

当連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
契約極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産事業等売上原価	406百万円	139百万円

- ※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	714百万円	1,666百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	6,979百万円	6,773百万円
賞与引当金繰入額	926	367
退職給付費用	522	254
貸倒引当金繰入額	1,467	2,909

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	578百万円	614百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	—	2
計	0	7

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	21百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	3
固定資産解体費用	0	34
その他	—	0
計	7	60

※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数
建設資機材等の製造	建物及び構築物 機械、運搬具及び工具器具備品 等	大阪府 他	2件

減損損失を認識した連結子会社の建設資機材等の製造資産は、事業所(工場)単位にグルーピングしています。

建設資機材等の製造資産は、収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失180百万円として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物74百万円、機械、運搬具及び工具器具備品84百万円及びその他22百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)から処分費用見込額を差し引いて評価し、その他の資産は他への転用又は売却が困難なため備忘価額で評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,185百万円
組替調整額	112
税効果調整前	2,298
税効果額	△205
その他有価証券評価差額金	2,092
その他の包括利益合計	2,092

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,496,086	56,428	3,102	28,549,412

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,549,412	31,286	714	28,579,984

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	25,953百万円	16,624百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△232	△1,104
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	9,000	9,000
現金及び現金同等物	34,720	24,520

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 貸主側

オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,844百万円	1,889百万円
1年超	20,364	18,828
合計	22,208	20,717

(2) 借主側

オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	32百万円	25百万円
1年超	95	69
合計	127	95

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び 工具器具備品	62百万円	53百万円	9百万円
合計	62	53	9

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び 工具器具備品	7百万円	7百万円	0百万円
合計	7	7	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8百万円	0百万円
1年超	0	—
合計	9	0

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13百万円	8百万円
減価償却費相当額	13	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、低リスク、元本確保を原則として主に短期的な預貯金等で運用する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

これらは取引ごとに期日管理及び残高管理を行い、受注から債権回収完了まで取引先の状況を継続的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場リスクに晒されています。

これらは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に運転資金のために資金調達しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金貸付、独立行政法人勤労者退職金共済機構(前連結会計年度は独立行政法人雇用・能力開発機構)の財形持家転貸融資に伴う借入金並びにこの転貸である貸付金は、次表には含まれていません。(注)2を参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金預金	25,953	25,953	—
②受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	84,612 △3,339		
	81,273	81,198	△74
③有価証券及び投資有価証券 ・満期保有目的の債券 ・その他有価証券	9,000 35,960	9,000 35,960	— —
④長期貸付金 貸倒引当金(*)	876 △643		
	233	232	△0
資産計	152,419	152,344	△74
①支払手形・工事未払金等	46,803	46,803	—
②短期借入金	11,272	11,272	—
③リース債務	30	29	△1
負債計	58,106	58,105	△1

(*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金預金	16,624	16,624	—
②受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	88,491 △1,937		
	86,553	86,523	△30
③有価証券及び投資有価証券 ・満期保有目的の債券 ・その他有価証券	10,112 40,457	10,111 40,457	△0 —
④長期貸付金 貸倒引当金(*)	877 △742		
	135	136	0
資産計	153,883	153,854	△29
①支払手形・工事未払金等	46,397	46,397	—
②短期借入金	11,144	11,144	—
③リース債務	55	53	△2
負債計	57,597	57,595	△2

(*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

①現金預金

現金預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、債権額を一定の期間ごとに分類し、1年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価とほぼ等しいことから当該帳簿価額、1年を超えて決済されるものは、期間に応じた国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しています。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出しています。

③有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しています。

④長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しています。

また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込額等により時価を算出しています。

負 債

①支払手形・工事未払金等、並びに②短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③リース債務

リース債務の時価は、債務の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 (百万円)	1,742	1,787
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 (百万円)	1	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構からの借入及び従業員への転貸の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金 (百万円)	18	16
長期借入金 (百万円)	181	154
長期貸付金 (百万円)	209	172

これらについては、重要性が乏しいため記載していません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	25,953	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	76,290	8,321	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	9,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの				
社債	—	—	—	1,200
長期貸付金	—	431	144	300
合計	111,243	8,753	144	1,500

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	16,624	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	81,066	7,424	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	9,000	—	—	—
社債	1,000	—	—	—
国債	—	—	124	—
その他有価証券のうち満期のあるもの				
社債	—	—	—	1,000
長期貸付金	—	494	162	220
合計	107,691	7,919	286	1,220

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	18	17	17	17	110
リース債務	8	8	6	5	1	—
合計	8	26	24	23	18	110

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	15	15	15	15	90
リース債務	15	14	13	8	3	—
合計	15	30	28	24	19	90

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
譲渡性預金	9,000	9,000	—
合計	9,000	9,000	—

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
社債	999	999	0
小計	999	999	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債	112	112	△0
譲渡性預金	9,000	9,000	—
小計	9,112	9,112	△0
合計	10,112	10,111	△0

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,192	16,711	12,481
債券	202	200	2
小計	29,395	16,911	12,483
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,796	6,485	△688
債券	768	1,000	△231
小計	6,565	7,485	△920
合計	35,960	24,396	11,563

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	35,438	20,785	14,652
小計	35,438	20,785	14,652
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,260	4,811	△550
債券	758	1,000	△241
小計	5,019	5,811	△791
合計	40,457	26,596	13,861

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	90	43	—
合計	90	43	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	—
合計	2	0	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、時価が取得原価に比べ30%以上下落したのものについて、701百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、時価が取得原価に比べ30%以上下落したのものについて、112百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	29,190	27,335
(2)年金資産(百万円)	24,847	23,914
(3)未積立退職給付債務(百万円)	4,342	3,421
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	△220	△165
(5)過去勤務債務の未処理額(百万円)	△148	△127
(6)未認識数理計算上の差異(百万円)	27	424
(7)連結貸借対照表上額純額(百万円)	4,683	3,288
(8)退職給付引当金(百万円)	4,683	3,288

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	993	962
(2)利息費用(百万円)	609	583
(3)期待運用収益(百万円)	△388	△372
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	△55	△55
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△21	△21
(6)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△195	△488
(7)退職給付費用(百万円)	942	609

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,414百万円	11,923百万円
貸倒引当金	2,908	2,925
有価証券評価損等	3,032	2,569
たな卸資産評価損等	2,414	2,271
工事損失引当金	1,734	1,656
退職給付引当金	1,901	1,170
工事未払金・未払費用等	536	485
賞与引当金	742	278
債権の貸倒償却	228	72
その他	313	339
繰延税金資産小計	25,226	23,691
評価性引当額	△25,226	△23,633
繰延税金資産合計	—	58
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,985	△4,190
固定資産圧縮積立金	△2,248	△1,949
その他	△8	△9
繰延税金負債合計	△6,242	△6,150
繰延税金負債の純額	△6,242	△6,092

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.4	—
永久に益金に算入されない項目	△4.1	—
住民税均等割	3.7	—
評価性引当額	△36.2	—
その他	△3.3	—
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.1	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が854百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が265百万円減少、その他有価証券評価差額金額が588百万円増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸オフィスビルを所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	14,400
		期中増減額	2,186
		期末残高	16,586
	期末時価	34,101	36,436
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,536
		期中増減額	△55
		期末残高	1,481
	期末時価	9,357	9,365

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,234	2,356
	賃貸費用	560	568
	差額	1,673	1,788
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	625	618
	賃貸費用	137	130
	差額	487	487

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,359	101,281	6,213	188,854	3,763	192,617	—	192,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	43	43	1,110	1,154	△1,154	—
計	81,359	101,281	6,257	188,897	4,873	193,771	△1,154	192,617
セグメント利益 又は損失(△)	167	1,334	2,263	3,765	△442	3,322	57	3,380
その他の項目								
減価償却費	303	352	278	934	48	982	△7	975

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額57百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,814	105,051	10,567	174,433	4,851	179,284	—	179,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25	25	361	387	△387	—
計	58,814	105,051	10,593	174,459	5,213	179,672	△387	179,284
セグメント利益 又は損失(△)	△1,186	△4,584	2,095	△3,675	△303	△3,978	39	△3,939
その他の項目								
減価償却費	176	269	293	739	44	784	△7	777

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額39百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていない減損損失を180百万円計上しています。なお、詳細については「注記事項(連結損益計算書関係)」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は283百万円で当期未償却残高は567百万円です。なお、同負ののれんは、平成22年3月31日以前に連結子会社の奥村機械製作(株)の株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は283百万円で当期未償却残高は283百万円です。なお、同負ののれんは、平成22年3月31日以前に連結子会社の奥村機械製作(株)の株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	吹田南千里 PFI(株)	大阪府 吹田市	20	PFI関連 サービス	所有 直接51%	建設工事の 受注	建設工事の 受注	4,118	完成工事 未収入金	3,348

(注) 1 建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	572.57円	559.28円
1株当たり当期純利益	18.04円	—
1株当たり当期純損失	—	14.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,604	—
当期純損失(百万円)	—	2,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,604	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	2,958
普通株式の期中平均株式数(株)	199,808,587	199,762,146

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,387	111,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,387	111,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	199,776,721	199,746,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,272	11,144	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18	16	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	8	15	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	181	154	2.1	平成25年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21	40	—	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,503	11,370	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15	15	15	15
リース債務	14	13	8	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	40,356	83,258	123,792	179,284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	866	999	△2,898	△3,175
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	839	946	△2,710	△2,958
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(円)	4.20	4.73	△13.56	△14.80

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	(円)	4.20	0.53	△18.30	△1.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 25,905	※2 16,571
受取手形	2,037	※5 1,783
完成工事未収入金	※1 79,886	※1 84,088
有価証券	9,001	9,999
販売用不動産	2,630	2,058
未成工事支出金	※6 27,281	※6 21,228
不動産事業支出金	3,018	3,086
材料貯蔵品	3	4
短期貸付金	※1 7,362	※1 1,780
前払費用	5	5
未収入金	8,113	6,187
その他	443	675
貸倒引当金	△3,605	△4,469
流動資産合計	162,084	142,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 14,322	※2 15,162
減価償却累計額	△8,103	△8,285
建物（純額）	6,219	6,876
構築物	1,173	1,169
減価償却累計額	△1,027	△1,039
構築物（純額）	146	129
機械及び装置	2,581	2,034
減価償却累計額	△2,504	△1,917
機械及び装置（純額）	77	116
車両運搬具	41	39
減価償却累計額	△35	△36
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	2,004	2,033
減価償却累計額	△1,842	△1,859
工具、器具及び備品（純額）	162	174
土地	※2 13,500	※2 15,302
リース資産	23	48
減価償却累計額	△7	△14
リース資産（純額）	15	34
建設仮勘定	19	82
有形固定資産合計	20,147	22,718
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	215	235
その他	17	17
無形固定資産合計	265	285

(単位：百万円)

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 37,158	※2 41,788
関係会社株式	※2 407	※2 452
出資金	257	255
長期貸付金	129	73
従業員に対する長期貸付金	209	172
関係会社長期貸付金	4,551	4,311
長期前払費用	37	28
長期未収入金	3,654	3,283
その他	294	261
貸倒引当金	△4,295	△4,159
投資その他の資産合計	42,405	46,467
固定資産合計	62,818	69,472
資産合計	224,902	212,471
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,483	6,323
工事未払金	40,756	39,219
短期借入金	※2 11,290	※2 11,160
リース債務	5	9
未払金	271	386
未払費用	471	889
未払法人税等	201	181
未成工事受入金	25,327	17,794
預り金	※2 7,680	※2 7,372
完成工事補償引当金	310	407
賞与引当金	1,799	719
工事損失引当金	※6 4,171	※6 4,305
資産除去債務	31	33
仮受消費税等	3,555	4,448
その他	144	78
流動負債合計	101,501	93,331
固定負債		
長期借入金	※2 181	※2 154
リース債務	11	26
繰延税金負債	6,205	6,122
退職給付引当金	4,683	3,288
資産除去債務	40	38
その他	91	86
固定負債合計	11,214	9,715
負債合計	112,715	103,047

(単位：百万円)

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	25,326	25,326
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
固定資産圧縮積立金	3,242	3,464
固定資産圧縮特別勘定積立金	1	6
別途積立金	59,900	61,700
繰越利益剰余金	3,692	△3,196
利益剰余金合計	71,798	66,936
自己株式	△12,348	△12,357
株主資本合計	104,615	99,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,571	9,680
評価・換算差額等合計	7,571	9,680
純資産合計	112,187	109,424
負債純資産合計	224,902	212,471

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	182,640	163,865
不動産事業等売上高	5,328	6,168
売上高合計	187,969	170,034
売上原価		
完成工事原価	※2 166,073	※2 154,534
不動産事業等売上原価	※1 3,228	※1 3,759
売上原価合計	169,301	158,294
売上総利益		
完成工事総利益	16,567	9,330
不動産事業等総利益	2,100	2,409
売上総利益合計	18,668	11,740
販売費及び一般管理費		
役員報酬	230	226
従業員給料手当	6,854	6,652
賞与引当金繰入額	900	360
退職給付費用	514	248
法定福利費	957	1,004
福利厚生費	239	273
修繕維持費	189	207
事務用品費	192	187
通信交通費	813	809
動力用水光熱費	120	112
調査研究費	※3 577	※3 612
広告宣伝費	96	87
貸倒引当金繰入額	1,449	2,817
交際費	136	138
寄付金	12	21
地代家賃	152	136
減価償却費	414	311
租税公課	400	371
保険料	22	22
雑費	1,209	1,136
販売費及び一般管理費合計	15,485	15,738
営業利益又は営業損失(△)	3,183	△3,998

(単位：百万円)

	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	357	220
有価証券利息	58	71
受取配当金	748	759
その他	208	215
営業外収益合計	1,372	1,267
営業外費用		
支払利息	192	176
為替差損	—	118
その他	58	31
営業外費用合計	251	327
経常利益又は経常損失 (△)	4,304	△3,057
特別利益		
前期損益修正益	167	—
固定資産売却益	※4 0	※4 7
投資有価証券売却益	43	0
特別利益合計	211	7
特別損失		
前期損益修正損	39	—
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	701	112
固定資産除却損	※5 6	※5 59
固定資産圧縮損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
特別損失合計	811	171
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,704	△3,221
法人税、住民税及び事業税	135	135
法人税等調整額	△23	△292
法人税等合計	111	△157
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,593	△3,064

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,801	21.5	30,432	19.7
労務費		—	—	1	0.0
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		101,903	61.4	99,823	64.6
経費		28,368	17.1	24,277	15.7
(うち人件費)		(12,422)	(7.5)	(9,804)	(6.3)
計		166,073	100	154,534	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		623	19.3	646	17.2
工事費		737	22.8	459	12.2
その他		1,867	57.9	2,654	70.6
計		3,228	100	3,759	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第74期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,322	25,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,322	25,322
その他資本剰余金		
当期首残高	5	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	25,327	25,326
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,326	25,326
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,959	4,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,284	3,242
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	222
固定資産圧縮積立金の取崩	△42	—
当期変動額合計	△42	222
当期末残高	3,242	3,464

(単位：百万円)

	第74期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	1
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	1	6
別途積立金		
当期首残高	61,000	59,900
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,800
別途積立金の取崩	△1,100	—
当期変動額合計	△1,100	1,800
当期末残高	59,900	61,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	754	3,692
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△1,800
別途積立金の取崩	1,100	—
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,593	△3,064
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	△222
固定資産圧縮積立金の取崩	42	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1	△4
当期変動額合計	2,937	△6,888
当期末残高	3,692	△3,196
利益剰余金合計		
当期首残高	70,003	71,798
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,593	△3,064
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,795	△4,862
当期末残高	71,798	66,936

(単位：百万円)

	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△12,332	△12,348
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△16	△9
当期末残高	△12,348	△12,357
株主資本合計		
当期首残高	102,837	104,615
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,593	△3,064
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,778	△4,871
当期末残高	104,615	99,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,482	7,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,910	2,108
当期変動額合計	△2,910	2,108
当期末残高	7,571	9,680
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,482	7,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,910	2,108
当期変動額合計	△2,910	2,108
当期末残高	7,571	9,680
純資産合計		
当期首残高	113,319	112,187
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,593	△3,064
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,910	2,108
当期変動額合計	△1,132	△2,762
当期末残高	112,187	109,424

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上していません。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしています。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。

なお、工事進行基準による完成工事高は139,852百万円です。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金額は次のとおりです。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金	2,216百万円	3,359百万円
短期貸付金	7,254	1,701

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
建 物	98百万円	92百万円
土 地	54	54
計	153	147

長期借入金	44百万円	29百万円
(うち短期借入金に振替)	5	4
預り金	120	120

下記の資産は関係会社のシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供しています。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	100百万円	一百万円

下記の資産は工事用リース資材の担保に供しています。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	一百万円	4百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
投資有価証券	一百万円	112百万円

下記の資産はP F I 事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
関係会社株式	74百万円	74百万円

3 関係会社のシールド機製作・納入等に係る保証を行っていません。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
	260百万円	70百万円

- 4 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
	—	112百万円
		(株)フージャース コーポレーション

- ※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれています。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	254百万円

- ※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
	1,797百万円	1,795百万円

- 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。

当事業年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
契約極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度のたな卸資産評価損は次のとおりです。

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産事業等売上原価	406百万円	139百万円

- ※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	664百万円	1,666百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	577百万円	612百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一百万円	4百万円
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	2
計	0	7

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3百万円	21百万円
構築物	—	0
機械及び装置	0	1
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	2	1
固定資産解体費用	0	34
ソフトウェア	—	0
計	6	59

(株主資本等変動計算書関係)

第74期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,496,086	56,428	3,102	28,549,412

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

第75期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,549,412	31,286	714	28,579,984

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 貸主側

オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
1年内	1,521百万円	1,565百万円
1年超	15,696	14,484
合計	17,217	16,050

(2) 借主側

オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
1年内	13百万円	13百万円
1年超	74	60
合計	87	74

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第74期 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	32百万円	27百万円	4百万円
工具、器具及び備品	30	25	4
合計	62	53	9

	第75期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7百万円	7百万円	0百万円
合計	7	7	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
1年内	8百万円	0百万円
1年超	0	—
合計	9	0

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13百万円	8百万円
減価償却費相当額	13	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

(有価証券関係)

第74期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式405百万円、関連会社株式2百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第75期(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式450百万円、関連会社株式2百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10,202百万円	10,878百万円
有価証券評価損等	3,821	3,261
貸倒引当金	2,894	2,915
たな卸資産評価損等	2,407	2,204
工事損失引当金	1,693	1,635
退職給付引当金	1,901	1,170
工事未払金・未払費用等	528	485
賞与引当金	730	273
債権の貸倒償却	228	72
その他	275	304
繰延税金資産小計	24,684	23,202
評価性引当額	△24,684	△23,202
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,981	△4,190
固定資産圧縮積立金	△2,215	△1,921
その他	△8	△9
繰延税金負債合計	△6,205	△6,122
繰延税金負債の純額	△6,205	△6,122

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.4	—
永久に益金に算入されない項目	△4.1	—
住民税均等割	3.6	—
評価性引当額	△39.5	—
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.0	—

(注) 第75期は、税引前当期純損失となったため、記載していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額が854百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が265百万円減少、その他有価証券評価差額金額が588百万円増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第74期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

第75期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	561.56円	547.81円
1株当たり当期純利益	17.98円	—
1株当たり当期純損失	—	15.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,593	—
当期純損失(百万円)	—	3,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,593	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	3,064
普通株式の期中平均株式数(株)	199,808,587	199,762,146

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第74期 (平成23年3月31日)	第75期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,187	109,424
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,187	109,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	199,776,721	199,746,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産株	3,162,934	6,310
近畿日本鉄道株	10,279,550	3,238
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	2,545
(株)近鉄百貨店	12,952,246	2,512
京阪電気鉄道株	4,586,797	1,807
大和ハウス工業株	1,305,000	1,427
中国電力株	830,182	1,275
四国電力株	509,374	1,188
阪急阪神ホールディングス株	3,060,970	1,105
東海旅客鉄道株	1,351	921
(株)ヤクルト本社	311,000	884
(株)ノーリツ	563,300	884
小野薬品工業株	165,000	760
新日本製鐵株	3,308,305	750
(株)住友倉庫	1,714,000	731
西日本旅客鉄道株	200,000	665
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	661
関西電力株	467,956	599
(株)りそなホールディングス	1,418,257	540
極東開発工業株	656,250	537
日本電設工業株	640,000	525
(株)ワキタ	744,000	511
南海電気鉄道株	1,325,062	466
ダイキン工業株	200,000	450
(株)栗本鐵工所	2,030,000	438
(株)池田泉州ホールディングス	3,681,650	423
(株)南都銀行	1,013,144	396
京成電鉄株	529,957	339
(株)愛媛銀行	1,359,000	320
イズミヤ株	714,368	320
九州電力株	262,985	310
(株)タクマ	715,000	294
大建工業株	1,000,000	286
(株)小森コーポレーション	400,099	285
南海辰村建設株	8,000,000	280
(株)ザイマックス	1,500	275
上新電機株	328,000	268
木村化工機株	619,600	234
京浜急行電鉄株	320,494	232
朝日印刷株	116,100	226
東京湾横断道路株	4,200	210
丸全昭和運輸株	775,635	207
首都圏新都市鉄道株	4,000	200
高田機工株	888,000	199
その他85銘柄	8,382,119	3,868
計	82,088,460	40,917

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)愛媛銀行 譲渡性預金	6,000	6,000
(株)関西アーバン銀行 譲渡性預金	2,000	2,000
住友信託銀行(株) 譲渡性預金	1,000	1,000
ポケットカード(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
小計	10,000	9,999
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
分離元本国債 (1銘柄)	124	112
小計	124	112
その他有価証券		
大和証券エスエムビーシー(株)		
マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債	1,000	758
小計	1,000	758
計	11,124	10,870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,322	1,049	209	15,162	8,285	370	6,876
構築物	1,173	10	14	1,169	1,039	26	129
機械及び装置	2,581	89	636	2,034	1,917	45	116
車両運搬具	41	—	1	39	36	2	3
工具、器具及び 備品	2,004	116	87	2,033	1,859	102	174
土地	13,500	1,802	0	15,302	—	—	15,302
リース資産	23	25	0	48	14	7	34
建設仮勘定	19	136	74	82	—	—	82
有形固定資産計	33,667	3,229	1,025	35,872	13,153	554	22,718
無形固定資産							
借地権	—	—	—	33	—	—	33
ソフトウェア	—	—	—	499	264	97	235
その他	—	—	—	17	0	0	17
無形固定資産計	—	—	—	550	264	97	285
長期前払費用	92	4	36	60	32	13	28
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,900	3,212	2,088	395	8,629
完成工事補償引当金	310	407	310	—	407
賞与引当金	1,799	719	1,799	—	719
工事損失引当金	4,171	1,666	1,532	—	4,305

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	16
普通預金	5,433
定期預金	11,104
小計	16,553
計	16,571

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
以和貴商事(株)	583
双日九州(株)	255
東洋炭素(株)	151
イオンリテール(株)	134
ユアサ商事(株)	116
その他	543
計	1,783

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	481
5月	261
6月	97
7月	580
8月	87
9月	20
10月以降	255
計	1,783

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	5,530
野村不動産(株)	4,925
住友不動産(株)	4,410
阪神高速道路(株)	4,172
近畿日本鉄道(株)	3,889
その他	61,160
計	84,088

(b) 滞留状況

平成24年3月期	計上額	78,330百万円
平成23年3月期以前	〃	5,757
計		84,088

(ニ) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	1,417
建物	640
構築物	0
計	2,058

土地の地域別内訳は次のとおりです。

関東地方	62千㎡	192百万円
近畿地方	5	867
その他	15	357
計	83	1,417

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
27,281	148,481	154,534	21,228

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	6,639百万円
労務費	—
外注費	9,800
経費	4,788
計	21,228

(へ)不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
不動産販売共同事業分担金	2,632
その他	454
計	3,086

(ト)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事中材料	4
計	4

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	269
(株)関電工	210
(株)メタルワン建材	184
(株)イトーキ	147
(株)住金システム建築	139
その他	5,373
計	6,323

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	2,075
5月	1,748
6月	2,499
7月以降	—
計	6,323

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	1,508
榮民工程股份有限公司	1,137
(株)きんでん	660
清水建設(株)	656
鹿島建設(株)	618
その他	34,638
計	39,219

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,000
(株)三井住友銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
(株)南都銀行	500
住友信託銀行(株)	300
その他	144
小計	11,144
長期借入金からの振替分	16
計	11,160

(ニ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
25,327	92,440	99,973	17,794

(注) 売上高170,034百万円とこれに係る消費税等8,269百万円との合計額178,303百万円と上記売上高への振替額99,973百万円との差額78,330百万円は、完成工事未収入金の当期発生額です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.okumuragumi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっています。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社
	(特別口座)	
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度
(第74期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日提出

(2) 内部統制報告書 平成23年6月30日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第75期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月8日提出

(第75期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日提出

(第75期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成23年7月1日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社奥村組が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 奥村組

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合及び当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等の固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社の2社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価の範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、連結売上高の概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、その事業拠点における当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第75期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。